



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 ユニチカ株式会社
 コード番号 3103 URL <http://www.unitika.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東

(氏名) 注連 浩行
 (氏名) 大西 正哲

TEL 06-6281-5721

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	63,064	0.8	5,797	△7.6	5,334	29.1	4,752	32.5
29年3月期第2四半期	62,571	△14.6	6,273	41.8	4,133	35.5	3,585	108.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 4,613百万円 (41.5%) 29年3月期第2四半期 3,261百万円 (83.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	78.96	50.81
29年3月期第2四半期	53.51	27.57

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	199,414		36,930			16.8
29年3月期	211,872		45,264			19.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 33,565百万円 29年3月期 41,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	131,000	3.8	11,000	△12.3	9,800	△6.5	7,500	1.5	123.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成30年3月期連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	57,752,343 株	29年3月期	57,752,343 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	82,191 株	29年3月期	81,796 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	57,670,331 株	29年3月期2Q	57,671,641 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	12,000.00	12,000.00
30年3月期	—	0.00			
30年3月期(予想)			—	12,000.00	12,000.00
B種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	23,740.00	23,740.00
30年3月期	—	0.00			
30年3月期(予想)			—	23,740.00	23,740.00
C種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	60,000.00	60,000.00
30年3月期	—	—			
30年3月期(予想)			—	—	—

(注) 当社は平成29年6月30日をもって、発行済C種種類株式の全てを取得及び消却いたしました。これにより、平成30年3月期以降、C種種類株式に係る配当金は発生いたしません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足資料	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益、雇用環境の改善などを背景に、引き続き緩やかな景気拡大の動きとなりました。海外では、欧米の企業業績は堅調さを維持しており、中国を始めとするアジア経済も総じて回復基調で推移しました。しかしながら、政情面の不安定要素や地政学リスクの高まりなど、世界経済の先行きの不透明感は強まっています。

このような状況の下、当社グループは、本年5月に公表しました中期経営計画「“G” round 20 ～ to The Next Stage (ジーラウンド・トゥエンティ ～ トゥザネクストステージ)」に掲げる3つの“G” (Growth、Global、Governance) の実現に努めてまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は63,064百万円 (前年同四半期比0.8%増)、営業利益は5,797百万円 (同7.6%減)、経常利益は5,334百万円 (同29.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,752百万円 (同32.5%増) となりました。

なお、中間配当につきましては、引き続き見送ることとさせていただきますので、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別の状況は次のとおりです。

【高分子事業】

フィルム事業では、包装分野は、国内ではコンビニエンスストア向け商品などの需要が好調であったため、前期に引き続き好調に推移しました。海外でも、アジア市況の好調を背景に、インドネシア子会社のP. T. EMBLEM ASIA (エンブレムアジア) の生産量を拡大し、販売数量を更に伸ばしました。バリアナイロンフィルム「エンブレムHG」など高付加価値品の国内外での販売拡大も収益に寄与しました。工業分野は、半導体用途など電気・電子機器分野の需要が好調で、耐熱ポリアミドフィルム「ユニアミド」やシリコーンフリー離型PETフィルム「ユニピール」などの高付加価値品の販売も堅調に推移しました。この結果、事業全体で増収となりましたが、原燃料価格上昇などの影響もあり、減益となりました。

樹脂事業では、熱可塑性飽和共重合ポリエステル樹脂「エリーテル」や環境配慮型の水性エマルジョン「アローベース」は、太陽電池用途などで需要が減少し、ナイロン樹脂は、競争激化の中、原燃料価格の影響などを受けました。当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」は、情報端末機器用途や海外向け自動車用途で好調に推移しました。この結果、事業全体で増収減益となりました。

不織布事業では、ポリエステルスパンボンドは、農業用途やインテリア関連分野などで堅調でしたが、土木や建築材料用途などで低調に推移しました。海外では、タイ子会社のTHAI UNITIKA SPUNBOND CO., LTD. (タスコ) は、土木やカーペットなどの用途で販売が堅調に推移し、また、新機台が稼働を開始しました。コットンスパンレースは、国内のスキンケア用品など生活資材用途で引き続き好調に推移し、輸出も増加しました。この結果、事業全体で売上は横ばいでしたが、大型設備投資の償却負担増などの影響もあり、減益となりました。

以上の結果、高分子事業の売上高は28,357百万円 (前年同四半期比2.9%増)、営業利益は4,688百万円 (同10.1%減) となりました。

【機能材事業】

ガラス繊維事業では、産業資材分野は、建築土木用途の販売が低調でしたが、環境関連用途は堅調に推移しました。電子材料分野のICクロスは、情報端末機器用途での需要が回復し、超薄物タイプなど高付加価値品の販売が増加しました。

ガラスビーズ事業では、自動車部品用途や電子部品用途で売上が増加し、ロードマーキング用途や反射材用途も堅調に推移しましたが、ユーティリティコストの上昇などの影響を受けました。また、活性炭繊維事業では、主力の浄水器用途で需要が回復し、自動車向けVOC除去フィルターや工業用フィルター用途は前期に引き続き堅調に推移しました。

以上の結果、機能材事業の売上高は6,150百万円 (同4.0%増)、営業利益は638百万円 (同14.0%増) となりました。

【繊維事業】

産業繊維事業では、構造改革の実施により事業規模が縮小したものの、ポリエステル短繊維は、複合繊維などの高付加価値品の販売が堅調に推移し、前年同期並みの売上を確保しました。ポリエステル高強力糸は、建築資材用途などで低調に推移し売上が減少しましたが、高付加価値品の販売は伸張し、計画通りの収益を確保しました。

衣料繊維事業では、ユニフォーム分野はワーキング用途を中心に好調に推移しました。レディース分野や寝装分野は、需要が低迷し、売上は減少しました。海外では、デニムの需要が回復し、好調に推移しました。

以上の結果、繊維事業の売上高は26,607百万円（同2.9%減）、営業利益は644百万円（同20.1%減）となりました。

【その他】

その他の事業につきましては、売上高は1,948百万円（同14.4%増）、営業損失は185百万円（前年同四半期は316百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ12,458百万円減少し、199,414百万円となりました。これは、主として現金及び預金が減少したことによります。負債は、前連結会計年度末に比べ4,124百万円減少し、162,483百万円となりました。これは、主として長期借入金が減少したことによります。純資産は、前連結会計年度末に比べ8,333百万円減少し、36,930百万円となりました。これは、主としてC種種類株式の取得及び消却により資本剰余金が減少したことによります。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益に減価償却費などの非資金項目を加えたキャッシュ・イン・フローなどにより、3,688百万円の資金の増加（前年同四半期比63.7%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う支出などにより、1,564百万円の資金の減少（前年同四半期は3,524百万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、C種種類株式の取得及び消却などにより、15,652百万円の資金の減少（前年同四半期は16,348百万円の資金の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ13,592百万円減少し、23,297百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の修正につきましては、本日（平成29年11月9日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,030	23,479
受取手形及び売掛金	34,116	34,852
たな卸資産	25,704	26,956
その他	4,833	3,968
貸倒引当金	△89	△91
流動資産合計	101,595	89,166
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	21,393	23,646
土地	66,496	66,341
その他(純額)	15,901	13,443
有形固定資産合計	103,791	103,432
無形固定資産		
その他	2,035	2,182
無形固定資産合計	2,035	2,182
投資その他の資産		
その他	4,477	4,656
貸倒引当金	△26	△23
投資その他の資産合計	4,450	4,633
固定資産合計	110,277	110,248
資産合計	211,872	199,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,506	16,583
短期借入金	3,438	2,481
1年内返済予定の長期借入金	2,756	2,747
未払法人税等	1,167	779
賞与引当金	1,451	1,473
製品改修引当金	1,670	1,201
事業構造改善引当金	152	29
独占禁止法関連損失引当金	980	—
その他	9,071	9,613
流動負債合計	38,194	34,909
固定負債		
長期借入金	103,132	101,439
役員退職慰労引当金	4	4
退職給付に係る負債	11,209	11,592
その他	14,067	14,537
固定負債合計	128,414	127,574
負債合計	166,608	162,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	28,400	16,451
利益剰余金	12,117	15,873
自己株式	△47	△47
株主資本合計	40,572	32,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	480	563
繰延ヘッジ損益	8	4
土地再評価差額金	6,415	6,415
為替換算調整勘定	△2,856	△3,187
退職給付に係る調整累計額	△2,779	△2,608
その他の包括利益累計額合計	1,269	1,187
非支配株主持分	3,422	3,365
純資産合計	45,264	36,930
負債純資産合計	211,872	199,414

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	62,571	63,064
売上原価	46,719	47,316
売上総利益	15,851	15,747
販売費及び一般管理費	9,578	9,949
営業利益	6,273	5,797
営業外収益		
受取利息	35	45
受取配当金	50	47
持分法による投資利益	7	—
受取賃貸料	140	69
その他	268	444
営業外収益合計	502	607
営業外費用		
支払利息	1,024	706
為替差損	1,276	—
持分法による投資損失	—	7
その他	341	357
営業外費用合計	2,643	1,070
経常利益	4,133	5,334
特別利益		
固定資産売却益	192	415
特別利益合計	192	415
特別損失		
固定資産処分損	215	196
事業構造改善費用	102	50
その他	9	1
特別損失合計	328	248
税金等調整前四半期純利益	3,996	5,502
法人税、住民税及び事業税	474	574
法人税等調整額	△108	176
法人税等合計	366	751
四半期純利益	3,630	4,750
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	44	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,585	4,752

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	3,630	4,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	82
繰延ヘッジ損益	88	△4
土地再評価差額金	△41	—
為替換算調整勘定	△636	△386
退職給付に係る調整額	186	171
その他の包括利益合計	△369	△136
四半期包括利益	3,261	4,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,343	4,671
非支配株主に係る四半期包括利益	△82	△57

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,996	5,502
減価償却費	2,183	2,327
事業構造改善費用	102	50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	308	572
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△239	△111
製品改修引当金の増減額 (△は減少)	△417	△469
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△94
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△7	22
支払利息	1,024	706
固定資産処分損益 (△は益)	215	196
固定資産売却損益 (△は益)	△192	△415
売上債権の増減額 (△は増加)	3,864	△812
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,294	△1,340
仕入債務の増減額 (△は減少)	△878	△858
その他	△31	△202
小計	11,209	5,070
利息及び配当金の受取額	85	92
利息の支払額	△1,027	△703
法人税等の支払額	△112	△770
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,154	3,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△46	△43
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	15	126
有形固定資産の取得による支出	△3,301	△1,914
有形固定資産の売却による収入	256	572
その他	△442	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,524	△1,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△81	△902
長期借入れによる収入	—	45
長期借入金の返済による支出	△15,162	△1,744
自己株式の取得による支出	△0	△11,949
配当金の支払額	△997	△997
その他	△106	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,348	△15,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	△529	△64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,247	△13,592
現金及び現金同等物の期首残高	42,023	36,890
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,776	23,297

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年3月21日開催の取締役会において、当社発行のC種種類株式の全部（発行総額100億円）につき、当社定款第13条の4第6項（金銭を対価とする取得条項）の規定に基づき金銭を対価として取得すること及び当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを決議し、平成29年6月30日付で当該取得及び消却を完了いたしました。

(1) C種種類株式の取得の内容

- ①取得する株式の種類 C種種類株式
- ②取得の相手方(株主) ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第老号投資事業有限責任組合
- ③取得する株式の総数 10,000株
- ④株式の取得価額 1株につき1,194,958.9円

注) 上記の株式の取得価額は、C種種類株式1株当たりの払込金額相当額（1,000,000円）に1.18を乗じて得られる額に、日割未払優先配当金額（14,958.9円）を加算し算出した額であります。

- ⑤株式の取得価額の総額 11,949,589,000円
- ⑥取得日 平成29年6月30日

(2) C種種類株式の消却の内容

- ①消却する株式の種類 C種種類株式
- ②消却する株式の総数 10,000株
- ③消却の効力発生日 平成29年6月30日

(3) 消却後の純資産への影響額

減少する資本剰余金の額 11,949,589,000円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,551	5,913	27,402	60,867	1,703	62,571	—	62,571
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,406	444	460	5,312	579	5,891	△5,891	—
計	31,958	6,358	27,863	66,180	2,282	68,462	△5,891	62,571
セグメント利益又は損失 (△)	5,214	559	806	6,580	△316	6,263	9	6,273

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種プラントの設計施工及び整備保全等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,357	6,150	26,607	61,116	1,948	63,064	—	63,064
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,693	459	412	5,565	596	6,162	△6,162	—
計	33,051	6,610	27,020	66,681	2,544	69,226	△6,162	63,064
セグメント利益又は損失 (△)	4,688	638	644	5,970	△185	5,785	12	5,797

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種プラントの設計施工及び整備保全等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足資料

①業績及び30年3月期業績予想(連結)

(百万円)

			売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
連結	28/3	年間	146,474	10,450	6,821	6,933
	29/3	第2Q	62,571	6,273	4,133	3,585
		年間	126,219	12,538	10,483	7,389
前年比較	30/3	第2Q	63,064	5,797	5,334	4,752
		年間(予想)	131,000	11,000	9,800	7,500
	第2Q	493	△475	1,201	1,166	
	年間	4,780	△1,538	△683	110	

②セグメント情報(連結)

(百万円)

			高分子	機能材	繊維	その他	調整額	連結
前年実績	28/9 (実績)	外部売上高	27,551	5,913	27,402	1,703	—	62,571
		構成比(%)	44.0	9.5	43.8	2.7	—	100.0
		営業利益	5,214	559	806	△316	9	6,273
		構成比(%)	83.1	8.9	12.8	△5.0	0.1	100.0
当期実績	29/9 (実績)	外部売上高	28,357	6,150	26,607	1,948	—	63,064
		構成比(%)	45.0	9.8	42.2	3.1	—	100.0
		営業利益	4,688	638	644	△185	12	5,797
		構成比(%)	80.9	11.0	11.1	△3.2	0.2	100.0
前年同期比較		外部売上高	806	236	△794	245	—	493
		増減率(%)	2.9	4.0	△2.9	14.4	—	0.8
		営業利益	△526	78	△161	131	3	△475
		増減率(%)	△10.1	14.0	△20.1	—	31.8	△7.6

③設備投資実施額・減価償却費(有形固定資産)・研究開発費・有利子負債・金融収支・正従業員数(連結)

(百万円、人)

		設備投資 実施額	減価 償却費	研究 開発費	有利子 負債(期末)	金融 収支	正従業員数 (人)
28/3	年間	5,968	4,555	3,203	126,334	△2,212	3,906
28/9	第2Q	2,827	2,065	1,527	111,026	△938	3,726
29/3	年間	4,825	4,292	3,142	109,327	△1,826	3,671
29/9	第2Q	2,211	2,164	1,709	106,668	△613	3,693

④キャッシュ・フロー(連結)

(百万円)

		営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 期末残高
28/3	年間	11,661	4,124	△5,010	42,023
28/9	第2Q	10,154	△3,524	△16,348	31,776
29/3	年間	18,111	△4,158	△19,089	36,890
29/9	第2Q	3,688	△1,564	△15,652	23,297